

(あて先) 札幌市長

法 人 ・ 理 事 長 名
(新 設 の 場 合 法 人 設 立 代 表 者 名) 印

特別養護老人ホーム整備事業の計画本書の提出について

特別養護老人ホームの整備計画について、下記のとおり計画本書を提出いたします。

記

- 1 法人の名称（設立代表者の場合は仮称）・理事長（予定者）氏名
- 2 事務所所在地、電話・FAX番号
- 3 事務担当者氏名・連絡先（住所・電話番号等）
- 4 整備予定施設の種類・整備区分
- 5 整備計画（及び社会福祉法人設立）の趣旨・動機等
- 6 添付書類
「添付書類一覧表」のとおり

整備計画の基本方針

※行が足りない場合、行を追加して作成。

ふりがな	
法人名	
ふりがな	
法人所在地	
ふりがな	
理事長名	

整備計画に対する法人の考え

■今回、特別養護老人ホームの公募に応募した動機
(市外法人の方は札幌市の公募に応募した理由も併せて記入すること)

--

■施設の建設予定地周辺環境

--

■職員の確保の方法

--

近隣住民への対応結果報告書

■開設予定に関する地域住民への説明・折衝状況

説明日時	場所	相手方	住民意見(要望、質問等)及び法人対応状況
			【住民意見、要望、質問等】
			【法人回答】※質問等あった場合
			【住民意見、要望、質問等】
			【法人回答】※質問等あった場合
			【住民意見、要望、質問等】
			【法人回答】※質問等あった場合
			【住民意見、要望、質問等】
			【法人回答】※質問等あった場合
			【住民意見、要望、質問等】
			【法人回答】※質問等あった場合

※行が足りない場合は追加して記載してください。

■今後の説明予定

説明予定日時	場所	相手方	説明予定内容

様式2

整 備 費 按 分 表

(単位:円)

施設種別 工事費目	特養	併設事業A	併設事業B	要配慮者二次 避難所用ス ペース	合計
建築工事費 (㎡単価)					円
設計監理費					円
合計	円	円	円	円	円

(注) 1 「施設種別」欄は、整備を希望する施設の種類を記入すること。

2 施設種別毎の整備費は、別紙1に記載した建築工事費に様式1で算出した専有面積(共用部分は除く)の面積割合を乗じることにより算出し、単価に差が生じないよう円単位まで計算すること。

3 必要に応じ、適宜行や列を追加すること。

贈与契約書（例）

〇〇〇〇※1（以下「甲」という。）、〇〇法人〇〇会理事長〇〇〇〇※1（以下「乙」という。）と〇〇〇〇※1（以下「丙」という。）は、次のとおり贈与契約を締結した。

第1条 甲は、〇〇法人〇〇会が行おうとする〇〇園整備事業（以下「整備事業」という。）が札幌市の整備対象事業として採択された場合、〇〇資金※2として、金〇〇〇〇円を同法人に贈与することを約し、乙は、これを承諾した。

第2条 甲は、前条による贈与を、〇〇年〇〇月〇〇日までに行わなければならない。

第3条 甲が、第1条による贈与を履行できないとき又はできなくなったときは、丙がその贈与を代替して行う。

第4条 札幌市から整備事業の内定を受けられないときは、この契約は無効とし、これより損害が発生した場合、甲は、損害の賠償を請求することができない。

第5条 この契約に定めていない事項については、甲、乙及び丙は、誠意を持って協議の上決定するものとする。

上記契約を証するため、同文3通を作成し、甲、乙及び丙署名押印の上、各1通を所持する。

年 月 日

甲 住所
氏名 実印

乙 住所
氏名 〇〇法人〇〇会
理事長 実印

丙 住所
氏名 実印

※1 甲が法人理事である場合は、理事会にて承認が必要であるため、議事録を添付してください。また、丙については、甲及び乙と別の者としてください。

※2 「施設建設資金」「設備整備資金」「運営資金」「運転資金」等

贈与契約書（例）

〇〇〇〇※1（以下「甲」という。）、社会福祉法人〇〇会設立代表者〇〇〇〇※1（以下「乙」という。）と〇〇〇〇※1（以下「丙」という。）は、次のとおり贈与契約を締結した。

第1条 甲は、社会福祉法人〇〇会の設立が認可されたときは、同法人の〇〇※2財産（〇〇資金※3）として、金〇〇〇〇円を同法人に贈与することを約し、乙は、これを承諾した。

第2条 甲は、前条による贈与を、同法人設立後1週間以内に行わなければならない。

第3条 甲が、第1条による贈与を履行できないとき又はできなくなったときは、丙がその贈与を代替して行う。

第4条 社会福祉法人〇〇会の設立の認可が得られないときは、この契約は無効とし、これより損害が発生した場合、甲は、損害の賠償を請求することができない。

第5条 この契約に定めていない事項については、甲、乙及び丙は、誠意を持って協議の上決定するものとする。

上記契約を証するため、同文3通を作成し、甲、乙及び丙署名押印の上、各1通を所持する。

年 月 日

甲	住所	
	氏名	実印

乙	住所	
	氏名	社会福祉法人〇〇会 設立代表者
		実印

丙	住所	
	氏名	実印

※1 甲が理事予定者である場合は、設立準備委員会にて承認が必要であるため、議事録を添付してください。また、丙については、甲及び乙と別の者としてください。

※2 「基本財産」「その他財産」

※3 「施設建設資金」「設備整備資金」「運営資金」「運転資金」等

贈与契約書（例）

〇〇〇〇※（以下「甲」という。）、〇〇法人〇〇会理事長※〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、次のとおり贈与契約を締結した。

第1条 甲は、〇〇法人〇〇会が行おうとする〇〇園整備事業（以下「整備事業」という。）が札幌市の整備対象事業として採択された場合、整備事業用地として、甲が所有する札幌市〇〇丁目〇番所在の土地〇筆（〇〇〇〇平方メートル）について、所有権以外の権利に関する事項の登記を抹消の上、同法人に贈与することを約し、乙は、これを承諾した。

第2条 甲は、前条による贈与を、〇〇年〇月〇日までに行わなければならない。

第3条 札幌市から整備事業に係る内定を受けられないときは、この契約は無効とし、これより損害が発生した場合、甲は、損害の賠償を請求することができない。

第4条 この契約に定めていない事項については、甲及び乙は、誠意を持って協議の上決定するものとする。

上記契約を証するため、同文2通を作成し、甲、乙署名押印の上、各1通を所持する。

年 月 日

甲 住所
氏名

実印

乙 住所
氏名 〇〇法人〇〇会
理事長

実印

※ 甲が法人理事である場合は、理事会にて承認が必要であるため、議事録を添付してください。

贈与契約書（例）

〇〇〇〇※（以下「甲」という。）、社会福祉法人〇〇会設立代表者※〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、次のとおり贈与契約を締結した。

第1条 甲は、社会福祉法人〇〇会の設立が認可されたときは、同法人の基本財産として、甲が所有する札幌市〇〇丁目〇〇番所在の土地〇筆（〇〇〇〇平方メートル）について、所有権以外の権利に関する事項の登記を抹消の上、同法人に贈与することを約し、乙は、これを承諾した。

第2条 甲は、前条による贈与を、同法人設立後1週間以内に行わなければならない。

第3条 社会福祉法人〇〇会の設立の認可が得られないときは、この契約は無効とし、これより損害が発生した場合、甲は、損害の賠償を請求することができない。

第4条 この契約に定めていない事項については、甲及び乙は、誠意を持って協議の上決定するものとする。

上記契約を証するため、同文2通を作成し、甲、乙署名押印の上、各1通を所持する。

年 月 日

甲 住所
氏名

実印

乙 住所
氏名 社会福祉法人〇〇会設立代表者

実印

※ 甲が理事予定者である場合は、設立準備委員会にて承認が必要であるため、議事録を添付してください。

賃借権登記確約書（例）

このたび、〇〇施設用地として賃貸借契約の締結を行った、借地人〇〇法人〇〇会理事長〇〇〇〇との土地の賃貸借については、〇〇法人〇〇会が行おうとする〇〇園整備事業が札幌市の整備対象事業として採択された場合、直ちに賃借権の登記をすることを確約いたします。

年 月 日

住所

氏名

実印

〇〇法人〇〇会

理事長 〇〇 〇〇 様

土地の表示

- 1 所在地
- 2 地目
- 3 公簿面積 m²

賃借権登記確約書（例）

このたび、〇〇施設用地として賃貸借契約の締結を行った、借地人社会福祉法人〇〇会設立代表者〇〇〇〇との土地の賃貸借については、社会福祉法人〇〇会の設立が認可されたときは、直ちに賃借権の登記をすることを確約いたします。

年 月 日

住所

氏名

実印

社会福祉法人〇〇会

設立代表者 〇〇 〇〇 様

土地の表示

- 1 所在地
- 2 地目
- 3 公簿面積 m²

地上権設定登記確約書（例）

このたび、〇〇施設用地として地上権設定契約の締結を行った土地については、〇〇法人〇〇会が行おうとする〇〇園整備事業が札幌市の整備対象事業として採択された場合、直ちに地上権を設定し登記することを確約いたします。

年 月 日

住所
氏名
実印

〇〇法人〇〇会
理事長 〇〇 〇〇 様

土地の表示

- 1 所在地
- 2 地目
- 3 公簿面積 m²

地上権設定登記確約書 (例)

このたび、〇〇施設用地として地上権設定契約の締結を行った土地については、社会福祉法人〇〇会の設立が認可されたときは、直ちに地上権を設定し登記することを確約いたします。

年 月 日

住所
氏名 実印

社会福祉法人〇〇会
設立代表者 〇〇 〇〇 様

土地の表示

- 1 所在地
- 2 地目
- 3 公簿面積 m²

所有権移転登記確約書（例）

〇〇法人〇〇会が行おうとする〇〇園整備事業が、札幌市の整備対象事業として採択された場合、整備事業用地として、下記財産について、所有権以外の権利に関する事項の登記を抹消の上、貴法人に対し所有権移転登記を行うことを確約いたします。

札幌市〇〇〇〇〇〇丁目〇〇番所在の土地〇筆（〇〇〇〇平方メートル）

年 月 日

住所

氏名

実印

〇〇法人〇〇会

理事長 〇〇 〇〇 様

所有権移転登記確約書 (例)

社会福祉法人〇〇会の設立が認可されたときは、下記財産について、所有権以外の権利に関する事項の登記を抹消の上、貴法人に対し所有権移転登記を行うことを確約いたします。

札幌市〇〇〇〇〇〇丁目〇〇番所在の土地〇筆 (〇〇〇〇平方メートル)

年 月 日

住所

氏名

実印

社会福祉法人〇〇会

設立代表者 〇〇 〇〇 様

建物賃借権登記確約書 (例)

このたび、市〇〇丁目〇〇番所在の土地に建設予定の特別養護老人ホームの賃貸借予約契約を賃借人である〇〇法人〇〇会理事長〇〇〇〇と締結しましたが、建物の賃借権設定については、〇〇法人〇〇会が行おうとする〇〇園整備事業が札幌市の整備対象事業として採択され、建物が完成次第、速やかに賃借権の登記をすることを確約いたします。

年 月 日

住所
氏名 実印

〇〇法人〇〇会
理事長 〇〇 〇〇 様

土地の表示

- 1 所在地
- 2 地目
- 3 公簿面積 m²

建物賃借権登記確約書 (例)

このたび、市〇〇丁目〇〇番所在の土地に建設予定の特別養護老人ホームの賃貸借予約契約を、賃借人である社会福祉法人〇〇会設立代表者〇〇〇〇と締結しましたが、建物の賃借権設定については、社会福祉法人〇〇会設立準備委員会が行おうとする〇〇園整備事業が札幌市の整備対象事業として採択され、建物が完成次第、速やかに賃借権の登記をすることを確約いたします。

年 月 日

住所
氏名 実印

社会福祉法人〇〇会
設立代表者 〇〇 〇〇 様

土地の表示

- 1 所在地
- 2 地目
- 3 公簿面積 m²

贈与契約書 (例)

〇〇〇〇※(以下「甲」という。)、〇〇法人〇〇会理事長※〇〇〇〇(以下「乙」という。)は、次のとおり贈与契約を締結した。

第1条 甲は、〇〇法人〇〇会が行おうとする〇〇園整備事業(以下「整備事業」という。)が札幌市の整備対象事業として採択された場合、同法人の〇〇〇〇からの整備事業資金借入金の償還財源として、総計金〇〇万円を別記のとおり同法人に贈与することを約し、乙は、これを承諾した。

第2条 甲は、前条による贈与を、毎年〇月末日までに行わなければならない。

第3条 甲が、第1条による贈与を履行できないとき又はできなくなったときは、丙がその贈与を代替し又は残余の贈与を承継して行う。

第4条 丙は、第3条による贈与の承継を履行できなくなったときは、あらかじめ乙の承諾を得なければならない。

第5条 札幌市から整備事業の内定を受けられないときは、この契約は無効とし、これより損害が発生した場合、甲は、損害の賠償を請求することができない。

第6条 この契約に定めていない事項については、甲、乙及び丙は、誠意を持って協議の上決定するものとする。

上記契約を証するため、同文3通を作成し、甲、乙及び丙署名押印の上、各1通を所持する。

年 月 日

甲	住所		
	氏名		実印
乙	住所		
	氏名	〇〇法人〇〇会	
		理事長	実印
丙	住所		
	氏名		実印

※ 甲が法人理事である場合は、理事会にて承認が必要であるため、議事録を添付してください。また、丙については、甲及び乙と別の者としてください。

別記

年次		贈与額
1	年	円
2	年	円
3	年	円
4	年	円
5	年	円
6	年	円
7	年	円
8	年	円
9	年	円
10	年	円
11	年	円
12	年	円
13	年	円
14	年	円
15	年	円
16	年	円
17	年	円
18	年	円
19	年	円
20	年	円
合計		円

別記

年次		贈与額
1	年	円
2	年	円
3	年	円
4	年	円
5	年	円
6	年	円
7	年	円
8	年	円
9	年	円
10	年	円
11	年	円
12	年	円
13	年	円
14	年	円
15	年	円
16	年	円
17	年	円
18	年	円
19	年	円
20	年	円
合計		円

年 月 日

金融機関名
〇〇支店長 〇〇 〇〇様

融資見込証明願

申請者 所在地
法人名
理事長名 印

当法人と貴職は、下記の事業のための資金融資について協議中であり、今後の金融情勢に特段の変動がなく、諸条件が整った折には融資を受けることができる見込みであることを証明願います。

《協議条件》

- 1 目 的 年度～ 年度における特別養護老人ホーム整備資金として
- 2 整備予定地 札幌市 区
- 3 総事業費 円
- 4 (独)福祉医療機構借入予定額 円
- 5 融資希望金額 円
- 6 他の金融機関からの借入の有無 有 ・ 無
(有の場合は金融機関名及び借入予定額) 円

融資見込証明書

上記のとおり協議中であり、今後の金融情勢に特段の変動がなく、諸条件が整った折には下記金額の範囲内で融資を行う見込みであることを証明します。

融資予定金額 円

年 月 日

金融機関名
〇支店長 〇〇 〇〇 印

・新規法人設立予定の場合、「法人」は「設立予定法人」、「社会福祉法人」は「社会福祉法人（仮称）」、「理事長」は「代表予定者」に文言を直してください。

・証明書の発行に際し、金融機関から別途条件が示された場合は、それを記載してください。また、金融機関において所定の書式がある場合は、それを使用して構いません。

・《協議条件》項目の「3 総事業費」、「4 (独)福祉医療機構借入予定額」及び「5 融資希望金額」は「別紙1」、「別紙5」、「様式3」の関連金額欄と整合性がとれている必要があります。